

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規	3社	(社名)	Russia Forest Products (BVI) Limited		
			Dallesprom JSC	除外	1社 (社名)
			Amurskaya Lesopromyshlennaya Kompaniya LLC		

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	294,431,639株	2021年3月期	294,431,639株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	6,052,582株	2021年3月期	6,051,965株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2022年3月期	288,379,356株	2021年3月期	288,380,297株
----------	--------------	----------	--------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算に関する説明は2022年5月16日(月)に動画配信にて行う予定です。なお、決算補足説明資料は2022年5月13日(金)に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、経済・社会活動は停滞と再開を繰り返してきましたが、同感染症のワクチン接種の促進や政府や各行政庁による各種支援策により、徐々に持ち直しの動きがみられました。一方で、足許では諸外国との政策金利の格差拡大により円安が進んでおり、非資源国であるわが国のエネルギー価格、資源調達価格は上昇傾向にあります。また、ウクライナ情勢の先行きは極めて不透明であり、金融市場や実体経済への影響が懸念されております。

当不動産業界におきましては、省エネ性能等に応じた住宅ローン減税制度の導入や子育て世代への住宅取得支援制度の創設等の政府による各種住宅取得支援策により住宅需要は下支えされてきました。一方で、世界的な木材不足やエネルギー価格の高騰等に加えて、世界中で顕在化しつつある地政学的リスクは建築資材の調達環境をより不安定にしており、引き続き予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、持続可能な社会の実現と持続的な成長との両立を図るべく「第3次中期経営計画(2022年3月期～2024年3月期)」を策定し、「コア事業の競争力強化」と「事業ポートフォリオの拡大」の2つの基本戦略を推進してまいりました。中核事業である戸建分譲事業においては、「誰もが当たり前にかをえる社会」を実現するために、住宅品質の向上と徹底したコスト管理に努め、住宅性能表示制度4分野で全棟最高等級を取得するなど、安全・快適・健康に暮らせる高品質な住宅の提供と、住宅を購入されたお客様に対するメンテナンスサービスの強化を行い、競争力強化を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上収益は1兆3,869億91百万円(前期比4.8%減)、営業利益は1,533億6百万円(前期比26.4%増)、税引前利益は1,522億円(前期比27.2%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,033億81百万円(前期比24.1%増)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	件数	売上収益(百万円)	前期比(%)
一建設グループ			
(区分) 戸建分譲事業	10,818	303,478	△6.6
マンション分譲事業	765	28,878	△26.4
請負工事事業	2,150	43,448	△4.2
その他	—	15,360	61.3
小計	13,733	391,165	△6.7
飯田産業グループ			
(区分) 戸建分譲事業	5,991	205,116	△13.4
マンション分譲事業	299	14,128	1.6
請負工事事業	371	8,135	22.2
その他	—	9,893	4.3
小計	6,661	237,274	△11.1
東栄住宅グループ			
(区分) 戸建分譲事業	4,521	159,450	△2.7
マンション分譲事業	1	874	△71.2
請負工事事業	253	9,317	23.0
その他	—	1,703	1.8
小計	4,775	171,345	△2.7
タクトホームグループ			
(区分) 戸建分譲事業	5,028	155,927	5.6
マンション分譲事業	—	—	△100.0
請負工事事業	75	1,378	43.9
その他	—	3,008	87.4
小計	5,103	160,314	6.7

セグメントの名称	件数	売上収益 (百万円)	前期比 (%)
アーネストワングループ			
(区分) 戸建分譲事業	11,847	279,370	△3.3
マンション分譲事業	855	30,577	10.4
請負工事業	417	9,915	8.7
その他	—	335	△12.0
小計	13,119	320,198	△1.9
アイディホームグループ			
(区分) 戸建分譲事業	3,317	86,591	△17.9
マンション分譲事業	—	—	—
請負工事業	55	1,230	39.6
その他	—	353	△18.7
小計	3,372	88,175	△17.4
その他(注) 4			
(区分) 戸建分譲事業	12	530	40.9
マンション分譲事業	22	576	118.5
請負工事業	5	32	—
その他	—	17,378	75.4
小計	39	18,517	75.5
(区分計) 戸建分譲事業	41,534	1,190,465	△6.1
マンション分譲事業	1,942	75,035	△10.9
請負工事業	3,326	73,458	4.1
その他	—	48,032	45.5
総合計	46,802	1,386,991	△4.8

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、宅地等が含まれます。マンション分譲事業には、分譲マンションのほか、マンション用地等が含まれます。請負工事業には、注文住宅のほか、リフォームやオプション工事等が含まれます。
3. 請負工事業等の売上収益は、一定期間にわたり履行義務が充足されることに伴って認識される収益ですが、件数はいずれの区分も資産の引渡し件数を記載しております。
4. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループ及びRFPグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は1兆6,960億98百万円となり、前連結会計年度末比で2,211億67百万円の増加となりました。

流動資産については1兆2,620億5百万円となり、前連結会計年度末比で1,655億59百万円の増加となりました。これは主に、棚卸資産の増加1,365億61百万円、その他の流動資産の増加123億74百万円等によるものであります。

非流動資産については4,340億92百万円となり、前連結会計年度末比で556億7百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の増加235億3百万円、のれんの増加204億46百万円等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は7,655億39百万円となり、前連結会計年度末比で1,504億77百万円の増加となりました。

流動負債については4,681億69百万円となり、前連結会計年度末比で876億39百万円の増加となりました。これは主に、社債及び借入金の増加477億33百万円、営業債務及びその他の債務の増加266億81百万円等によるものであります。

非流動負債については2,973億70百万円となり、前連結会計年度末比で628億38百万円の増加となりました。これは主に、社債及び借入金の増加515億17百万円、その他の金融負債の増加58億63百万円等によるものであります。

当連結会計年度末の資本合計は9,305億59百万円となり、前連結会計年度末比で706億89百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当254億65百万円に対し、当期利益1,039億21百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は5,594億61百万円となり、前連結会計年度末比で107億97百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は31億15百万円（前連結会計年度は3,229億82百万円の獲得）となりました。

これは主に、税引前利益1,522億円、棚卸資産の増加額1,331億11百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は247億26百万円（前連結会計年度は114億4百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出144億63百万円、子会社の取得による支出60億96百万円及び投資の取得による支出44億57百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は325億11百万円（前連結会計年度は1,473億61百万円の使用）となりました。

これは主に、借入金の増加590億82百万円、配当金の支払額253億76百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

世界経済は、新型コロナウイルス感染症対策と経済・社会活動正常化の両立を進める動きが本格化し、景気は回復基調で推移するものの、ウクライナ情勢の先行きは極めて不透明であり、金融市場や実体経済への影響が懸念されます。

当不動産業界におきましては、同感染症拡大をきっかけとした戸建住宅への関心の高まりと、住宅取得支援制度の創設等の政府による各種住宅取得支援策により住宅需要は下支えされておりますが、世界的な木材不足やエネルギー価格の高騰等により建築原価の上昇が予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループは、第3次中期経営計画に基づき、土地仕入の厳選、事業サイクルの短縮、原価抑制等ビジネスモデルの更なる強化を図り、事業効率と収益性の向上に努めるとともに、経営資源・ノウハウを結集させ、持続可能な社会の実現と持続的な成長との両立を図ってまいります。

また、第3次中期経営計画における重点施策の一つとして、サステナビリティ経営を推進してまいります。当社グループの「誰もが当たり前」という事業コンセプトをサステナビリティ経営でも推進すべく、「誰もが安全・快適・健康に暮らせる住環境の実現」と「地球環境保全・クリーンエネルギーへの貢献」の両立を図る方針です。

加えて、これらの戦略を推進するにあたっては、子会社の業務執行に対するホールディングスの監督機能を強化し、適正な事業運営が担保される体制に再構築してまいります。

以上のことから次期の連結業績につきましては、売上収益1兆5,500億円、営業利益1,400億円、税引前利益1,370億円、当期利益950億円、親会社の所有者に帰属する当期利益950億円を見込んでおります。

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバル展開に向けた経営強化を図るとともに、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2016年3月期（第3期）の有価証券報告書における連結財務諸表からIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び預金	550,587	561,261
営業債権及びその他の債権	7,670	14,575
契約資産	5,323	5,095
棚卸資産	478,492	615,053
営業貸付金及び営業未収入金	33,131	26,234
未収還付法人所得税	8,475	13,233
その他の金融資産	2,845	4,256
その他の流動資産	9,920	22,294
流動資産合計	1,096,446	1,262,005
非流動資産		
有形固定資産	104,698	128,201
使用権資産	19,149	21,397
のれん	199,776	220,222
無形資産	2,100	3,829
その他の金融資産	39,356	44,796
繰延税金資産	13,064	15,232
その他の非流動資産	339	412
非流動資産合計	378,485	434,092
資産合計	1,474,931	1,696,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	200,932	248,665
リース負債	5,624	6,563
営業債務及びその他の債務	108,169	134,851
その他の金融負債	9,824	13,787
未払法人所得税等	26,594	33,054
契約負債	6,740	9,670
その他の流動負債	22,644	21,575
流動負債合計	380,529	468,169
非流動負債		
社債及び借入金	200,250	251,767
リース負債	14,889	17,113
その他の金融負債	1,381	7,245
退職給付に係る負債	10,641	11,866
引当金	6,177	6,718
繰延税金負債	462	1,434
その他の非流動負債	728	1,223
非流動負債合計	234,532	297,370
負債合計	615,061	765,539
資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	418,161	411,754
利益剰余金	445,464	523,545
自己株式	△13,205	△13,207
その他の資本の構成要素	△2,508	△3,222
親会社の所有者に帰属する 持分合計	857,911	928,870
非支配持分	1,958	1,689
資本合計	859,869	930,559
負債及び資本合計	1,474,931	1,696,098

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	1,456,199	1,386,991
売上原価	△1,208,406	△1,091,057
売上総利益	247,793	295,933
販売費及び一般管理費	△129,864	△139,134
その他の営業収益	5,260	1,739
その他の営業費用	△1,925	△5,232
営業利益	121,263	153,306
金融収益	1,986	2,315
金融費用	△3,565	△3,421
税引前利益	119,685	152,200
法人所得税費用	△35,914	△48,278
当期利益	83,770	103,921
当期利益の帰属		
親会社の所有者	83,316	103,381
非支配持分	454	540
当期利益	83,770	103,921
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	288.91	358.49
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	83,770	103,921
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	△260	△220
確定給付制度の再測定	△59	△242
純損益に振り替えられることのない項目合計	△320	△463
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	—	△149
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	—	△149
税引後その他の包括利益	△320	△612
当期包括利益	83,450	103,309
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	82,996	102,768
非支配持分	454	540
当期包括利益	83,450	103,309

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2020年4月1日残高	10,000	418,941	379,073	△13,203	△394	△1,349
当期利益	—	—	83,316	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△59	△260
当期包括利益合計	—	—	83,316	—	△59	△260
配当金	—	—	△17,879	—	—	—
自己株式の変動	—	—	—	△2	—	—
新株予約権の失効	—	△780	780	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	444	—	—	△444
その他	—	—	△270	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△780	△16,925	△2	—	△444
2021年3月31日残高	10,000	418,161	445,464	△13,205	△453	△2,054

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	その他の資本の構成要素		非支配持分	合計
	合計	合計		
2020年4月1日残高	△1,743	793,068	1,571	794,639
当期利益	—	83,316	454	83,770
その他の包括利益	△320	△320	—	△320
当期包括利益合計	△320	82,996	454	83,450
配当金	—	△17,879	△67	△17,947
自己株式の変動	—	△2	—	△2
新株予約権の失効	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△444	—	—	—
その他	—	△270	—	△270
所有者との取引額等合計	△444	△18,152	△67	△18,220
2021年3月31日残高	△2,508	857,911	1,958	859,869

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定
2021年4月1日残高	10,000	418,161	445,464	△13,205	—	△453
当期利益	—	—	103,381	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△149	△242
当期包括利益合計	—	—	103,381	—	△149	△242
配当金	—	—	△25,377	—	—	—
自己株式の変動	—	—	—	△1	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	101	—	—	—
その他	—	—	△24	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	△25,300	△1	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	409	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
非支配株主に係る売建プット・オプションによる変動	—	△6,815	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	△6,406	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△6,406	△25,300	△1	—	—
2022年3月31日残高	10,000	411,754	523,545	△13,207	△149	△696

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計			
2021年4月1日残高	△2,054	△2,508	857,911	1,958	859,869
当期利益	—	—	103,381	540	103,921
その他の包括利益	△220	△612	△612	—	△612
当期包括利益合計	△220	△612	102,768	540	103,309
配当金	—	—	△25,377	△87	△25,465
自己株式の変動	—	—	△1	—	△1
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△101	△101	—	—	—
その他	—	—	△24	—	△24
所有者による拠出及び所有者への分配合計	△101	△101	△25,403	△87	△25,491
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	409	△465	△55
企業結合による変動	—	—	—	△613	△613
非支配株主に係る売建プット・オプションによる変動	—	—	△6,815	357	△6,458
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	△6,406	△721	△7,127
所有者との取引額等合計	△101	△101	△31,810	△809	△32,619
2022年3月31日残高	△2,376	△3,222	928,870	1,689	930,559

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	119,685	152,200
減価償却費及び償却費	9,940	11,063
減損損失	416	302
金融収益	△1,986	△2,315
金融費用	3,565	3,421
棚卸資産の増減額 (△は増加)	232,671	△133,111
営業貸付金及び営業未収入金の増減額 (△は増加)	5,474	2,396
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△28,535	25,766
未払又は未収消費税等の増減額	9,090	△11,565
その他	△20	2,797
小計	350,302	50,955
補助金の受取額	—	125
利息及び配当金の受取額	647	695
利息の支払額	△3,712	△3,539
法人所得税の支払額	△32,995	△53,633
法人所得税の還付額	8,739	8,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,982	3,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,502	△1,541
定期預金の払戻による収入	2,765	1,664
有形固定資産の取得による支出	△6,310	△14,463
有形固定資産の売却による収入	96	231
無形資産の取得による支出	△625	△634
投資の取得による支出	△5,965	△4,457
投資の売却、償還による収入	978	1,723
貸付による支出	△1,757	△2,598
貸付金の回収による収入	2,855	1,985
子会社の取得による支出	△2,021	△6,096
その他	81	△538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,404	△24,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△91,365	14,992
長期借入れによる収入	150	50,960
長期借入金の返済による支出	△2,725	△6,870
社債の償還による支出	△30,000	—
非支配株主からの払込による収入	—	4,278
リース負債の返済による支出	△5,450	△5,759
配当金の支払額	△17,883	△25,376
その他	△86	285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,361	32,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	113	△103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	164,329	10,797
現金及び現金同等物の期首残高	384,335	548,664
現金及び現金同等物の期末残高	548,664	559,461

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準書を適用しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	covid-19に関連した賃料減免の借手の会計処理の改訂
IFRS第4号 IFRS第7号 IFRS第9号 IFRS第16号	保険契約 金融商品：開示 金融商品 リース	IBOR改革に伴い、既存の金利指標を代替的な金利指標に置換える時に生じる財務報告への影響に対応するための改訂

上記基準書の適用による当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払又は未収消費税等の増減額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました9,070百万円は、「未払又は未収消費税等の増減額」9,090百万円、「その他」△20百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、連結子会社単位及び当社の事業単位を事業セグメントとして認識し、「一建設グループ」「飯田産業グループ」「東栄住宅グループ」「タクトホームグループ」「アーネストワングループ」及び「アイディホームグループ」を報告セグメントとしております。各報告セグメントにおける主な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
一建設グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業、投資用収益物件開発販売事業
飯田産業グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業、スパ温泉事業
東栄住宅グループ	戸建分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業
タクトホームグループ	戸建分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業
アーネストワングループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業
アイディホームグループ	戸建分譲事業、請負工事業

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						計
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム グループ	
売上収益							
外部収益	419,198	266,978	176,111	150,312	326,248	106,801	1,445,649
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	150	315	474	1,060	137	0	2,138
合計	419,348	267,293	176,586	151,373	326,385	106,801	1,447,788
セグメント利益 (営業利益)	29,027	24,227	15,501	11,308	30,319	5,808	116,193
金融収益	—	—	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—	—	—
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益				
外部収益	10,549	1,456,199	—	1,456,199
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	44,712	46,851	△46,851	—
合計	55,262	1,503,051	△46,851	1,456,199
セグメント利益 (営業利益)	1,773	117,966	3,296	121,263
金融収益	—	—	—	1,986
金融費用	—	—	—	△3,565
税引前利益	—	—	—	119,685

その他の項目

	報告セグメント						計
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム グループ	
減価償却費及び償却費	△2,884	△1,680	△961	△763	△1,104	△463	△7,856
セグメント資産	315,000	277,268	139,426	111,621	200,784	73,439	1,117,540
資本的支出	1,259	1,408	1,869	507	2,788	720	8,553

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結
減価償却費及び償却費	△1,947	△9,804	△136	△9,940
セグメント資産	54,938	1,172,479	302,452	1,474,931
資本的支出	1,543	10,096	784	10,881

(注) 1. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等であります。

2. セグメント利益の調整額3,296百万円は、セグメント間取引消去等3,898百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)収益及び費用△602百万円であります。全社収益は主に報告セグメントに帰属しない負ののれん発生益等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額302,452百万円は、セグメント間取引消去等△17,843百万円、のれん198,278百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産122,017百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム グループ	計
売上収益							
外部収益	391,165	237,274	171,345	160,314	320,198	88,175	1,368,474
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	125	115	523	1,084	144	—	1,992
合計	391,290	237,389	171,869	161,398	320,343	88,175	1,370,466
セグメント利益 (営業利益)	35,787	23,641	22,768	18,729	40,437	8,568	149,933
金融収益	—	—	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—	—	—
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益				
外部収益	18,517	1,386,991	—	1,386,991
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	76,286	78,278	△78,278	—
合計	94,803	1,465,269	△78,278	1,386,991
セグメント利益 (営業利益)	4,586	154,519	△1,212	153,306
金融収益	—	—	—	2,315
金融費用	—	—	—	△3,421
税引前利益	—	—	—	152,200

その他の項目

	報告セグメント						
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム グループ	計
減価償却費及び償却費	△2,920	△1,870	△1,042	△790	△1,379	△616	△8,619
セグメント資産	349,422	291,405	157,171	139,760	231,478	79,817	1,249,055
資本的支出	3,649	1,412	5,368	2,680	2,383	584	16,079

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結
減価償却費及び償却費	△2,280	△10,899	△163	△11,063
セグメント資産	101,808	1,350,863	345,234	1,696,098
資本的支出	5,852	21,932	904	22,837

- (注) 1. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループ及びRFPグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等でありま
す。
2. セグメント利益の調整額△1,212百万円は、セグメント間取引消去等2,889百万円、各報告セグメントに配分
していない全社(本社)収益及び費用△4,102百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない
収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額345,234百万円は、セグメント間取引消去等△439百万円、のれん218,724百万円、
各報告セグメントに配分していない全社資産126,949百万円であります。全社資産は、主に報告セグメント
に帰属しない当社の現金及び預金であります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客に対する売上収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
戸建分譲事業	1,268,369	1,190,465
マンション分譲事業	84,258	75,035
請負工事事業	70,559	73,458
その他	33,013	48,032
合計	1,456,199	1,386,991

(4) 地域別情報

① 外部顧客への売上収益

本邦の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、地域別の売上収益の記載を省略しております。

② 非流動資産（有形固定資産、使用権資産、のれん、無形資産）

非流動資産の地域別内訳は、以下のとおりです。

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
日本	336,036
ロシア	37,614
合計	373,651

(注) 1. 前連結会計年度は本邦以外に所在している非流動資産の重要性が低いため、地域別の非流動資産の記載を省略しております。

2. 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループ売上収益の10%を超える外部顧客がないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の計算は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	83,316	103,381
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	288,380	288,379
基本的1株当たり当期利益(円)	<u>288.91</u>	<u>358.49</u>

(注) 前連結会計年度においては希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、当連結会計年度においては潜在株式が存在しないため、希薄化後1株当たり当期利益は記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。